

# 市政を動かす。

No.405

11月定例会

11/25～12/12

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
閉会本会議討論	8
11月定例会を終えて	11
15人の議員から一言	12

新しい年が明けました。

大企業減税は続けながら消費税増税と社会保障削減計画、アメリカ言いなりのTPP参加と普天間基地問題など、民主党政権が国民の期待を裏切り、古い自公政治に後戻りする中で、国民のたたかいても広がっています。

一月二十二日告示、二月五日投票で市長選挙が行われます。民主・自民・公明の古い政治を変える絶好のチャンスです。市政を刷新し、京都から政治を変える新しい年にしましょう。

「原発ゼロ」で放射能の危険から市民を守り、切実なくらし・福祉・教育の願いを実現するため、今年もみなさんとごいっしょに全力がんばります。



## 2012年 市政刷新、 京都から政治を変える新しい年に

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団

検索 



# 市民の願いが生きる 市政へ **こんどこそ** 市政の転換を

## 「市役所『ぐるみ』選挙を行うな」と市長に申し入れ (12月12日)

2月の京都市長選挙を前にして、現市長の政治団体である「未来の京都をつくる会」の要請を受け、門川大作氏が正式に立候補の表明をされました。

「未来の京都をつくる会」には、京都市の補助金を受けている団体が名前を連ね、今後、行政組織や各種団体を使って支援団体への入会や集会への動員が懸念されます。

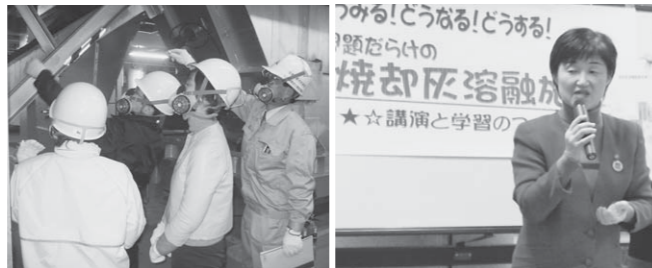
現職市長が行政組織や各種団体を使って、当選のための選挙活動を行うことは、利益誘導の温床ともなり、いわゆる「ぐるみ」選挙活動の疑いを生じます。

特定候補を支持する選挙活動・政治活動が行政組織を通じて行われる場合、その事務にあたらされた市職員の業務は「公務員の地位を利用した選挙運動」を禁止している公職選挙法や地方公務員法に違反することは明白です。

したがって京都市は、「ぐるみ選挙」の疑いをもたれることのないよう、公正・中立な姿勢を堅持することを強く求めます。

試運転中に八回の事故がおり、当初予定から一年半が過ぎても未完成の焼却灰溶融施設。京都市は「必要不可欠な施設」「安全な施設として完成させる」と、本格稼働に固執しています。

「焼却灰溶融施設稼働中止を求める市民の会」主催で十一月二十五日に開かれた「講演と学習のつどい」には九〇人が参加しました。西野さち子議員が経過と問題点について詳しく報告し、「問題だらけの焼却灰溶融施設の本格稼働を中止させよう」とよびかけました。また、十二月二日には、議員団として、事故現場の視察を行いました。



事故現場の視察(左)、講演と学習のつどい(右)

## 事故現場を視察

12月2日

## 焼却灰溶融施設を考える

## 「講演と学習のつどい」で報告

11月25日

十一月十日に、「国保よくする会」主催で「高すぎる京都市の国保料を告発するシンポジウム」が開かれ、医療関係者、年金生活者、自営業者ら七〇人が参加。「食費を削って保険料を支払っています」など、高すぎる国保料への悲鳴の声が相次いで出されました。

シンポでは、日本共産党議員団から、くらた共子議員が報告。「国保会計の単年度赤字を解消するとして保険料を値上げし、国保会計が黒字になったら累積赤字を理由に保険料値下げを拒否する」京都市政を告発。「資格証明書の発行は市長の一存でやめることができると、市政の転換を訴えました。」



## 「高すぎる国保料を告発するシンポジウム」で報告

11月10日



十一月十八日、日本共産党市会議員団は、「二〇二一年度京都市予算編成に対する要求書」を門川市長に提出しました。この申し入れには、山中渡団長、倉林明子幹事長、井坂博文副団長らが参加し、西村総合企画局長らが応対しました。また、星川副市長と懇談しました。

「予算要求書」は、「重点要求」六〇項目(うち新規二一項目)、「分野別要求」一七五項目(うち新規二八項目)からなっています。「重点要求」では、「原発からの撤退」を一番に掲げています。そして、国に対し、消費税増税・T・P・P参加をやめるよう求めるとともに、京都市として、国保料の引き下げなど、市民のくらしを守る地方自治体としての役割を発揮するよう求めています。

(「予算要求書」の全文は、市議団HPをご覧ください)

## 「2012年度予算に対する要求書」を市長に提出

11月18日

市長の政治姿勢を問う。福祉・教育の削減計画を  
隠したまま選挙をするのは極めて無責任



倉林 明子 議員

倉林明子議員は、12月1日に開かれた本会議  
で日本共産党を代表して質問を行いました。

焼却灰溶融施設の  
本格稼働は断念を

倉林議員は、トラブルが続く施設につ  
いて、完全に停止して見直しさえ立たな  
い現在の状況をどう認識しているか。未  
完成のまま危険な事故を繰り返す焼却灰  
溶融施設の本格稼働は断念すべきと追及  
欠陥商品を住友重工に返品し、建設費用  
も取り返す決断をすべきと求めました。  
環境政策局長は「必要不可欠の施設」  
と、ムダで危険な施設に固執する姿勢を  
示しました。

「社会保障と税の一体改革」  
について

倉林議員は、庶民増税や社会保障の切  
り捨て、消費税の増税などを実施すれば、  
市民のくらしと中小企業の営業に冷や水  
を浴びせることになると思わないか、と  
質しました。  
市長は答弁せず、財政担当局長は「今  
後も社会保障給付のあり方、消費税を含  
む税制の抜本改革について十分議論され  
る必要があります、注視していく」との答弁  
にとどまりました。



事故現場を視察(12月2日)

TPPには  
参加すべきではない

倉林議員は、京都府医師会と医師連盟  
が十一月八日、TPP交渉への参加に断  
固反対する緊急決議をあげていると紹介  
市長はこうした声をどう受けとめるかと  
問いました。  
副市長の答弁では、国に対して情報・  
データの開示を求め、必要な対応を行う  
と述べるにとどまりました。

原発再稼働に「反対」と  
言えない市長

倉林議員は、「安全な原発はないこと  
が福島第一原発事故で明らかになった」

と述べ、九月議会で市長は、若狭地域の  
原発の再稼働に対し「国において判断さ  
れるもの。意見を言う立場にない」と答  
弁したが、「今でも同じ考えか」と明確  
な答弁を求めました。

市長は、「立地自治体の理解を得て、  
国が判断することになっている。原発の  
安全性を確保するよう働きかける」と、  
「脱原発」の立場に立たない姿勢を示し  
ました。

「はばたけ未来へ!京プラン」  
実施計画について

倉林議員は、「実施計画」では、来年  
度から毎年二五億円、四年間で二五〇億  
円の事業を削減すると削減額を示しなが  
ら、何をどう削減するのかについて、一  
切説明がないと指摘。検討されている事  
業の削減をすすめれば、福祉と教育は明  
らかに後退させることになる、市長選挙  
の前に、削減する事業と負担増の中身を  
はっきり示して市民の審判を仰ぐべきと  
追及しました。

副市長は、「行財政改革の徹底」を行  
うと述べるものの、その中身は示しませ  
んでした。

京都会馆の建て替え計画の  
撤回を

倉林議員は、「このまま計画が進めば、  
建築的な価値や周囲の景観に対する落ち

着いたたはずまいが大きく損なわれる危  
険性を否定できません」などの専門家の  
指摘を、どう受け止めているのかと述べ、  
京都会馆の値打ちを損ねるような建て替  
え計画は撤回し、高さ規制の緩和は実施  
すべきでないと求めました。  
市長は、「多くの皆様のご理解のもと  
で取り組んできた」と強弁、一月の都市  
計画決定を強行する方針を示しました。  
また、倉林議員は、四条通の車道の片  
側一車線化について、関係者や周辺住民  
の理解を得られるよう、課題を一つ一つ  
粘り強く解決していくべきであり、一月  
の都市計画審議会への拙速な提案はすべ  
きでないと求めました。

バイオニア研究委託事業に  
ついて謝罪せず

倉林議員は、市長が教育長時のバイオ  
ニア研究委託事業についての最高裁判決  
について質し、謝罪すべきと追及しまし  
たが、市長は答弁せず、教育長も、京都  
市の主張が認められず「残念」、賠償費  
用については、「みやこ互助会」の給付  
を受け納付したと述べ、謝罪しませんでした。

「みやこ互助会」とは……

住民訴訟に伴う損害賠償等の給付のた  
めの京都市独自の共済事業。管理職の会  
費で運用。(二〇一〇年度をもって廃止)

# 教育・福祉の予算を増やせ 市民のくらしを応援する市政への転換を



## 学校間格差を解消し、 教育条件の改善を

河合議員は、モデル校には多額の予算をつぎこむ一方で、全体の学校教育予算を減らしていることを批判。プールサイ

ドのひび割れで児童が足の裏を擦りむく学校、雨漏りしてバケツで雨を受けながら授業している教室、トイレがない校舎一日で一五センチ水位が下がるプール等の実態を示し、市がつくった格差だと指摘。早急に改善が必要だと迫りました。また、学校経常運営費が二〇〇三年から八億六九〇〇万円減っており、子どもたちにしわ寄せされていることを指摘しました。さらに、当面、小学校三年生以上も三十五人学級実施にふみ出すよう求めました。

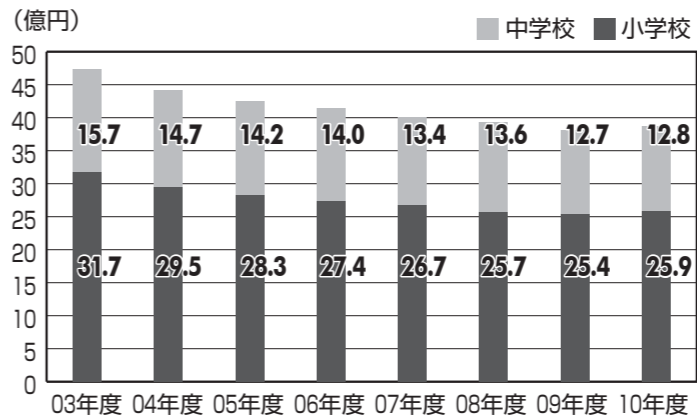
## 生活保護費からの 国保料徴収をやめよ

河合議員は、生活保護世帯にまで国民健康保険の滞納分を請求している問題で、福岡市、岡山市、川崎市の例をあげて、徴収はただちにやめ、督促状は発行しないようにと求めました。さらに、毎月分納している世帯に対しての差し押さえや、難病の方への保険証返還命令がされてい

## 河合 ようこ 議員

河合ようこ議員は、12月1日に開かれた本会議で日本共産党を代表して質問を行いました。

## 小・中学校の経常運営費の推移



は、体制の見直しを行うと市長が約束しました。

## 西京区の買い物弱者対策、 敬老乗車証の改善を

河合議員は、西京区で、昨年スーパーが四つ閉店したことふれ、「買い物弱者」問題の対策が必要と主張。「買い物代行サービス」「買い物同行支援」への援助、商店街等に接続するバス路線の確保やバス停間の距離を短くするなどの対策を求めました。

また、市バスが不便な西京区では、阪急バスなど民間バスにも敬老乗車証を使えるようにしてほしいとの要求が切実と述べ、新たな市民負担を増やすことなく一刻も早い改善を行うよう強く求めました。

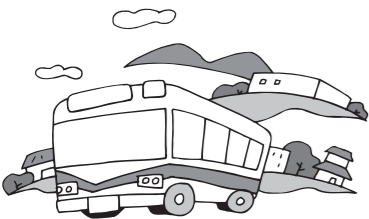
市長は、買い物弱者対策については「総合的視点から取り組む」と答弁しました。敬老乗車証については、より利便性を高めるため、来年度に一定の方向性を示すことを明らかにしました。

## 介護保険料・利用料の 負担軽減を

河合議員は、今年四月から、介護保険料が全国平均一〇〇〇円引き上げと言われている問題で、年金生活の高齢者にとって負担は限界にきていると指摘。利用料の二割への値上げや特別養護老人ホームの相部屋の部屋代など、利用料の負担増に反対すること、介護保険料の引き下げを行うよう求めました。

また、「要支援」の人を介護保険の給付からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施しないよう求め、地域包括支援センターの切実な声にどう応えるのか質しました。

副市長は、保険料の上昇を見込まざるを得ないと答弁。総合事業については「意義あるもの」としながら、不明な点が多いとして導入については明言しませんでした。また、地域包括支援センター



# 「大学の自治」「学問研究の自由」をおびやかす市立芸大の独立行政法人化 公立大学法人市立芸術大学に関連する3議案に、井上けんじ議員が反対討論



井上議員は、先行して行われた国立大学の独立行政法人化によって、六年間に運営交付金が七五〇億円も減らされた事実を指摘。大学予算の削減を前提に、大学間格差の拡大、基礎研究や人文・社会科学の軽視など、公立大学の独立行政法人化も、小泉「構造改革」の流れに沿ったものであることを厳しく批判しました。中期目標案では、一朝一夕には教育成果として現れない大学教育、特に芸術や文化を評価の対象とし、「誰が、どんな基準で、何を評価するのか」も不明確なまま「教職員への評価方法を研究」するなど、成果をあげるための学問への変質のおそれや、外部資金獲得のために時間と労力が費やされ、自由な研究が制約されるおそれがあることを指摘しました。

さらに、大学のあり方や目標、運営については、大学の教授会や職員、学生などの構成員が主人公となって決めるべきものだが、市長の指示によって中期目標を定め、外部委員を含む経営審議機関や評価委員会等が評価する仕組みは、大学の特性を無視し、大学の自治を侵すものと批判しました。

井上議員は、最後に、大学の全面移転について、構成員や関係者の創意によってすすめるとともに、老朽化した施設の早急な改善について、移転を理由にあいまいにしないよう求めました。

## 特別用途地区の区域内における建築物の制限の緩和に関する条例制定について



とがし議員は、条例の制定に反対する理由を三点述べました。

第一に、市民合意の得られていない「岡崎活性化ビジョン」の実現に向けた都市計画制限などの見直しの一つとして、特別用途区域内における建築物の用途に関する制限を緩和する条例であり、岡崎地域の良さを愛する市民の声に耳を傾けるべきだと述べました。第二に、今回の条例案とセットで提案されている特別用途地区などの決定により、岡崎地域全体を面的に規制緩和することになり、

## とがし豊議員が反対討論

その結果、特別許可の手続きが不要となり、今後、建築物の新築や改築にあたって、専門家による検討の場や市民が意見を言う機会が奪われてしまうと批判しました。

第三に、この条例案を含む一連の規制緩和で京都市が行おうとしている京都公会館再整備計画そのものに大きな問題が含まれていることを指摘。市民参加で再整備計画を練り直すべきであり、規制緩和方針は撤回すべきだと主張しました。

## 「災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書」について



ひぐち議員は、意見書にある学校の耐震化や社会インフラの老朽化対策、宅地の液状化対策などは一刻の猶予もなく対応が求められているもので重要であるが、一方、ミッシングリンクの解消をはじめとする幹線道路ネットワークの整備についての要望は、広範囲な

## ひぐち英明議員が反対討論

高速道路網の整備であると指摘しました。そして、国も市も、高速道路優先ではなく、市民のいのちに直結した重要橋梁の耐震化、水道管の老朽化対策などにこそ最優先で予算を回すべきと主張しました。

11月市会で可決され意見書（8件）

○賛成 ●反対

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みんな・無
「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○
円高から中小企業を守る対策を求める意見書	○	○	○	○	●	○
鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○
視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書	○	○	○	○	○	○
国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	○	○	●	○	○	○
災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	●	○	○	○	○	○
防災会議に女性委員の登用を求める意見書	○	○	○	○	○	○

### New 新着情報

（見解・声明など）

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

- 見 解 「はばたけ未来へー京プラン」(京都市基本計画)実施計画骨子について (11年11月15日)
- 「申し入れ」 2012年度京都市予算編成に対する要求書 (11年11月18日)
- 「申し入れ」 市役所における「くるみ」選挙活動を行わないよう求める (11年12月12日)
- 見 解 門川市長の「特別自治市構想」反対、住民自治の拡充こそ必要 (11年12月21日)

経済総務委員会

(12月5日)

- 行財政局
  - ・公立大学法人京都市立芸術大学 中期目標の策定について「他関連二議案について」
  - ・当せん金付証券の発売金額について
  - ・技能労務職業務の再構築及び職員採用について
  - ・陳情「公契約条例の制定」について
  - ・市長は消費税増税反対の立場に立って。
- 産業観光局
  - ・「京の七夕」事業報告について
  - ・観光案内標識グレードアップ指針に基づく整備について
- 総合企画局
  - ・請願「行政サービスの体制・機能の充実」について

くらし環境委員会

(12月6日)

- 環境政策局
  - ・まち美化事務所の職員採用について
  - ・再生可能エネルギーへの政策転換を。
  - ・大気汚染監視体制削減方針の撤回を。
  - ・焼却灰溶融施設は契約解除を。
  - 文化市民局
    - ・地方消費者行政活性化基金を活用し、放射能測定体制の強化を。
    - ・横大路運動公園にサッカースタジアムを建設するとの報道について

教育福祉委員会

(12月5日)

- 保健福祉局
  - ・福祉施設の運営に指定管理者はなじまない。非公募を検討すべき。
  - ・第5期長寿すこやかプラン中間報告について
  - ・子どもの医療費は小学校卒業まで無料に。
  - ・学童保育所の設置を求める。
  - ・国民健康保険料の引き下げを、保険証取り上げをやめよ。
  - ・アルゼンチンアリの対策について
  - ・保育所最低基準の条例化について
  - ・民間保育園の産休病休代替制度について
- 教育委員会
  - ・東山南部の小学校統廃合と小中一貫校について
  - ・市立高校の耐震化、教育条件整備を。
  - ・小学校のトイレ、運動場、プールなど教育環境改善を急ぐべき。
  - ・子どもたちへの放射線防護対策について

まちづくり委員会

(12月5日)

- 都市計画局
  - ・岡崎地域の特別用途地区内における建築物の制限緩和に関する条例制定について
  - ・伝統的建築物の保存・活用に関する条例制定に関する市民意見募集結果について
  - ・次期都市計画マスタープランに対

交通水道消防委員会

(12月6日)

- 消防局
  - ・京都市防災会議第2回専門委員会について
  - ・梅小路公園の広域避難場所の確保について
  - ・敬老乗車証について
  - ・NTTケーブル破損事故の対応について
  - 上下水道局
    - ・地下鉄駅の転落防止柵について
    - ・東山区のコミュニティバス試行運行について
    - 交通局
      - ・北泉通の架橋はすべきでない。

声 明

十一月定例市会を終えて

二〇一一年十二月十二日 日本共産党京都市会議員団

一、本日、十一月定例会市会は、市長提案の二十八議案を可決し閉会しました。党議員団は、一般会計補正予算など十九議案に賛成し、市立芸術大学の独立行政法人化に関する議案や、岡崎地域を特別用途地区として規制緩和する議案、東山区の小・中学校を統合する議案など九議案には反対しました。自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会は議案全てに賛成しました。党議員団は、市立芸大の独法化関連議案と岡崎地域の規制緩和に対し、反対討論を行い、問題点を明らかにしました。

また、「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書、障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書などを全会一致で可決しました。

一、党議員団は市長選挙を前にして最後の議会となった今議会でも、市長の政治姿勢を正面から質しました。工事完了から二年、十一月には八回目のトラブルを起こし、試運転再開の見通しもたない危険でムダな焼却灰溶融施設について、市長は「必要不可欠の施設。安心安全な施設として完成させる」と本格稼働にしがみついています。原発の再稼働では、市長は「国が判断することになっていく」、「原発の安全性を確保するよう求めていく」と原発の安全神話に固執する姿勢が明らかになりました。また、生活保護世帯に対し、国民健康保険料の滞納分を請求していること、難病患者からも保険証の取り上げをしていること、学校経常運営費が削減されプールサイドのひび割れ、雨漏りをバケツで受けながら授業しているなど具体的な事実を示しての追及に、反論できず聞き直りに終始しました。今後四年間で二五〇億円の削減を示した、新たな行革計画である「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」について、削減額だけを示して、福祉や教育を削減する具体的な中身を明らかにするのは、市長選挙の後であることを認めました。

脱原発の願いにも、市民の暮らしの切実な願いにも背を向ける市長の姿勢がはつきりしました。

一、京都市は、凍結していた現業職（ごみ収集と道路河川管理業務）の採用を来春から試行的に再開するとしました。直営業務として維持すべき現業職の採用再開は当然です。党議員団は、そもそも現業職の採用凍結を決めた「改革大綱」は、職員不祥事を口実にした職員リストラに他ならないと批判し、不祥事根絶につながるものではないと指摘してきました。その後も職員不祥事が続発していることは、この指摘を裏付けるものです。不祥事根絶には、同和特別扱いをきっぱり断ち切ることを必要です。これに対し、京都党などは、破たんした「改革大綱」を前提として、採用再開は「改革の流れに逆行する」、「公務員の給与は高い」として、職員削減、民間委託化を求め、再凍結する条例の準備を進めていることが明らかにになりました。その狙いは、職員削減ありきのいつそこのリストラ推進であり、公共サービスを後退させるもので認められません。

一、市長は十二月十日、出馬表明を行い、自民、民主・都みらい、公明は、議員連盟を結成し、オール与党で支援することになりました。京都市長選挙は、新人の中村和雄弁護士と、現職市長のたたかいたいとなります。今議会では市民の声が広がるも、地下鉄烏丸御池駅など転落防止柵の設置、耐震改修助成制度を改善する動きも出ています。市政の刷新こそ、要求実現への確かな一歩になります。

政治を変えたいとの願いが、二年前の政権交代の後も大きく広がっています。民主党政権は、民主、自民、公明の三党体制で、消費税の増税やTPPへの参加など、構造改革路線に逆行し、自民党もできなかった国民への痛みの押し付けを強行しようとしています。日本共産党議員団は真の政治の転換へ、全力をあげる決意です。

## 15人の市会議員から一言

### 冷たい市政を刷新。 「反貧困・格差」を京都から

加藤 あい 左京区



「え、生活保護費から滞納国保料徴収!？」と驚きました。そうでない自治体も多数ある中、京都市はしていました。議会でやめるよう求めましたが、当局は聞く耳を持っていません。最低生活費から保険料を納めさせて平気というのは…。冷たい市政の象徴ではないでしょうか。欧米では「1%の大金持ちが支配する社会でよいのか」「我々は99%だ」と「反貧困・格差」の運動が広がっています。社会の力を弱める貧困・格差をなくす行政へ、刷新が求められています。

### 争点が交錯しながら市長選へ くらしと経済の底上げを求める

井上 けんじ 南区



市長も、入札制度の手直しや公契約条例の検討開始、経済対策、区役所重視など、中村和雄さんの政策を無視できない状況です。しかし相変わらず都市間競争とか新成長戦略など、結局、自民・民主と同じと思える路線に追随するばかりです。私は市立芸大の独立行政法人化に反対する討論の他、中小企業の底上げ・振興条例制定、公契約条例制定、雇用対策、さらに、市長として消費税増税に反対すべき、と追及しました。

### ヤミ金融容疑で 職員再逮捕

副団長・幹事長 倉林 明子 中京区



結婚詐欺容疑で逮捕された建設局職員が、12月にはヤミ金融をしていたとして再逮捕されました。報道では6人の領収書が出てきており、総額数百万円に。ヤミ金の貸し元も借り手も市職員とは！いったい元手の現金はどこから手に入れたのか。委員会では、職場では問題のない職員だったと報告があった直後の再逮捕です。

やまない不祥事、表に出ない不正行為。この職員は自由同和会の顧問をしていました。「同和特別扱い」はまだまだ根深いです。

# 15人の 市会議員 から一言

### 格差なくし、 いのち守る市政に

河合 ようこ 西京区



一部の学校には屋根つきプールを作り、一方でひび割れたプール、雨漏りの教室、トイレのない校舎を放置しながら、「格差はない」「差はあって当然」という市。学区外の児童館・学童保育に30分以上も歩いて通う児童がいるのに、これ以上児童館は作らないとの方針は崩しません。病人からも国保証を取上げる等、ひどすぎます。「福祉と教育は後退させない」「一人ひとりを徹底的に大切に」は言葉だけの市長。必ず変えましょう！ 格差なくし、いのち守る市長に！

### ホーム柵を 烏丸御池駅から

岩橋 ちよみ 右京区



現市長の任期最後の議会が終わりました。市民のいのちとくらしを守る自治体の役割が問われる中、日本共産党の論戦と市民の運動が政治を動かしています。

私も求めていた地下鉄烏丸線の転落防止対策。今議会では具体的に「ホーム柵の設置を烏丸御池駅からすすめ、運用状況を見て、四条駅、京都駅と検討していきたい」と答弁。私は委員会で「すべての駅に一日も早く設置を！」と求めました。市長を変えて、いのち最優先の市政を実現しましょう。

### 市政転換 待ったなし

副団長 井坂 博文 北区



京都市長選挙を前にした最後の議会が終わった。最後まで、市長の口から「脱原発」「原発の再稼働反対」の言葉は出なかった。「内部被曝」の実態と危険性が広がる中で、「原発即時廃止」せずに147万市民のいのちに責任を持てるのだろうか？

市長は12月10日の再出馬表明にあたって、一番に「市民のいのちとくらしを守る」と掲げられたが、目を疑った。国保料の値上げや保険証の取り上げ、保育園補助金の削減を行って、いのちやくらしを守れるはずがない。いよいよ市政の転換は待ったなしだ。

### 京都市の原子力防災充実 の上でも現地調査を要求

議員団長 山中 渡 下京区



原発事故対策について質問しました。市の防災計画の策定にあたって、常に地震と向き合う国であること、安全な原発はないこと、若狭原発群の特性を捉えた被害想定が必要であること、また、防災危機管理室は若狭の地域特性を見るときつつも、国の検討結果を見てとも答弁していることや、緊急時の京大防災研などとの連携についても携帯などで連絡を取り合う程度との問題点も明らかになりました。防災計画を十分なものにする点でも、京都市の責任で現地調査を実施するよう求めました。

## 15人の市議員から一言

### 民自公の悪政押し付けに 怒り沸騰

ひぐち 英明 左京区



国の民・自・公の3党体制が、弱いものいじめの政治を加速させ怒りが湧き起こっています。京都でも、この3党のかつぐ市長が市民に負担を押し付ける政治が続いています。今の市長は、オリックスの水族館のために、市バスの新路線とシャトルバスまで走らせませす。一方で、住民がいくら地域巡回バスの要望を出しても知らん顔です。大企業は優遇、庶民には負担押し付け。京都から政治を変えましょう。

### 焼却灰溶融施設は 市長の決断で中止できる

西野 さち子 伏見区



180億円もかけて建設した焼却灰溶融施設ですが、これまで8回もの事故を起こし、工事完了後2年経っても、まだ試運転再開の目途も立っていません。動かせば20年間で560億円もの税金を使うこととなります。今のごみ量でも埋め立て地は50年間使用可能です。ごみ減を進めれば、もっと長く使用できます。契約条項の「契約の解除」に該当する事態になっているのですから、あとは市長の決断一つです。税金のむだ遣いをやめる市長が必要です！

### 市民いじめの市政に 終止符を！

玉本 なるみ 北区



現市長最後の議会が終わりました。よくもこの4年間、京都市民を痛めつけてきたという思いが実感です。国保料の3年連続の値上げや、京都市独自の保育水準を引き上げてきた仕組みを壊し、保育現場に混乱を招いたこと、市立看護短大を廃止したこと等々。「脱原発」も言えず、安全神話にとらわれる市長では市民のいのちは守れません。市民いじめの市政に終止符を打ち、今度こそ市政刷新を！ 市民のいのちと暮らしを守るために全力で頑張ります！

### 自由な移動を保障するのが 自治体の役割

北山 ただお 山科区



10月、11月に東山区今熊野地域で、コミバスの「交通試乗運行」があり、テレビや新聞で大きく報道されました。早速「バスを走らせたい」と願う地域の方から問い合わせが来ているとの事。私は市議会で「住民のバスへの要望を支援することが必要」と求めたのですが、「地域で取り組むもの」と冷たい答弁でした。誰もが自由に移動することを保障するのが自治体の役割です。住民の願いに応える京都市政めざして奮闘します。

### 街頭演説が面白い。 目を見て、簡潔に

宮田 えりこ 山科区



男の方は「単価引き上げ、地元発注を」に大注目、女の方は「分別拡大、ゴミ袋値下げ、小学生の歯医者助成なくすな、子ども医療費助成拡大」で。子どもは「学校の施設・トイレどう？ きれいにしたいね」でお友達に。「変えたい！」の願いは全国共通なのですから。

### くらし応援に 一生けん命

西村 よしみ 右京区



市民のくらしに、少しでも役に立つことができれば喜びです。難聴の方と福祉事務所に補聴器の申請に行きました。この方は、日常会話の聞き取りがほとんどできず、医師からも「補聴器なしでは事故を起こします」と言われて困っていました。このたび申請が認められ、自分に合った補聴器を使用することとなりました。この補聴器は「西村号」と名付けて、日常会話を楽しんでいます。本当に良かったですね。

### 子どもの医療費 小学校卒業まで無料に

とがし 豊 左京区



早いもので長女もこの1月で2歳に。家に帰ってくると保育園の先生やお友達の名前を言ってくれます。さらに1年先、3歳になるころ、わが子やお友達はそれぞれどんな子どもに成長しているか、今から楽しみです。そんなすべての子ども達に、健やかに成長する権利を保障するため、医療費の実質無料化を3歳未満から小学校卒業まで必ず拡大させたいとの思いを一層強くしています。市政刷新へ、大いに走ります。

### いのちを差し押さえる市政から、 いのち守る市政へ

くらた 共子 上京区



難病患者にも「保険証を返せ」と迫り、売り上げが減り、生活苦のなか懸命に保険料を分納している市民に、「20万円を支払わなければ、納付の意思があると認めない」と国保の資格証明書を発行する京都市。私は、「徴収ありきで、市民のいのちを差し押さえることは絶対にあってはならない」と追及しました。「問題はない」と聞き直る姿勢に自治体の魂はありません。問われるのは市長の姿勢です。市民のいのちに寄り添う市政の実現に力を合わせましょう。



北  
区



**井坂 博文**  
☎(411)8693



**玉本なるみ**  
☎(723)3689



**山中 渡**  
☎(361)3433

上  
京  
区



**くらた共子**  
☎(464)3957



**倉林 明子**  
☎(463)3645

中  
京  
区

南  
京  
区



**井上けんじ**  
☎(691)3323

右  
京  
区



**岩橋ちよみ**  
☎(872)9202



**西村よしみ**  
☎(864)2009

伏  
見  
区



**西野さち子**  
☎(571)5731

山  
科  
区



**北山ただお**  
☎(501)6197



**宮田えりこ**  
☎(502)1760

西  
京  
区



**河合ようこ**  
☎(392)0820

左  
京  
区



**加藤 あい**  
☎(712)0104



**ひぐち英明**  
☎(712)6493



**とがし 豊**  
☎(771)7847

### 事務局から

このほど、以前にもお世話になった市会議員団に戻ってきました。今度は、事務局長としての着任です。よろしく申し上げます▼十一月議会では、久しぶりに本会議場の傍聴席で全会派の代表質問を聞きました。わが党の質問に渋い表情を見せたり、与党議員の「持ち上げ」発言にうれしそうにうなずいたり、市長の反応が直接見られるのも、議場ならではの▼それにしても、市民の願いに背を向け、無責任な答弁に終始する姿に、「本当に聞く耳のない人」と痛感。この市長と市政を「高く評価」する与党議員は「一体何？」とも▼市政刷新で、京都から政治を変える年に。頑張ります。

(松野好秀)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2012.1.11 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130  
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん  
ぶん **赤旗**

日刊 月3400円 ● 京都のことが  
日曜版 月800円 ● よくわかる

**京都民報**

月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。